

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	30,162	30,447	31,237	31,498	31,850
経常利益 (百万円)	1,487	1,006	1,078	986	113
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	238	625	52	2	2,248
包括利益 (百万円)	238	655	1	145	2,569
純資産額 (百万円)	17,575	17,905	17,432	17,703	14,815
総資産額 (百万円)	31,116	28,927	27,074	25,380	22,700
1株当たり純資産額 (円)	1,482.97	1,510.09	1,467.85	1,491.12	1,250.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.22	52.97	4.47	0.19	190.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	61.6	64.0	69.3	65.0
自己資本利益率 (%)	1.4	3.5	0.3	0.0	13.9
株価収益率 (倍)	37.5	14.4	198.9	4,615.8	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	522	1,443	1,113	617	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,132	5,253	157	458	79
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	324	323	290	325	299
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,499	9,996	8,422	8,284	9,127
従業員数 (人)	2,096	2,113	2,119	2,058	1,979

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期、第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第53期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	30,048	30,401	31,119	31,264	31,423
経常利益 (百万円)	1,474	997	1,063	1,022	194
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	236	624	53	28	2,215
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (千株)	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
純資産額 (百万円)	17,516	17,826	17,453	17,598	15,061
総資産額 (百万円)	30,951	28,650	26,584	25,149	22,640
1 株当たり純資産額 (円)	1,484.50	1,510.79	1,479.17	1,491.45	1,276.49
1 株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(13.50)	(13.50)	(13.50)	(13.50)	(13.50)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (円)	20.01	52.96	4.50	2.42	187.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	62.2	65.7	70.0	66.5
自己資本利益率 (%)	1.3	3.5	0.3	0.2	13.6
株価収益率 (倍)	37.9	14.4	197.6	362.4	4.2
配当性向 (%)	134.9	51.0	-	-	-
従業員数 (人)	1,928	1,918	1,906	1,877	1,866

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期、第50期、及び第52期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期、第53期については 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年11月	日産リース株式会社を設立。タッピング機、その他機械器具の賃貸並びに販売業務を開始。資本金1百万円。
昭和44年10月	日産コンピュータ株式会社に社名を変更。電子計算機の運用、管理、電子計算機のプログラムの作成販売、電子計算機及び関連機器の販売を開始。
昭和44年11月	本店を大田区糎谷3-35-2から大田区蒲田4-42-12に移転。
昭和50年6月	富士通株式会社から70%の資本参加を受ける。
昭和51年7月	株式会社ビー・エス・シー（英文社名：Basic Software Corporation）に社名を変更。事業の柱をコンピュータソフトウェア開発とする。
昭和57年5月	仙台支所（現・仙台開発センター）を開設。
昭和57年11月	本店を大田区蒲田4-42-12から港区新橋2-12-3に移転。
昭和58年7月	東海支所（現・三島開発センター）を開設。
昭和58年10月	ビジネスソフトセンター堂島（現・大阪開発センター）を開設。
昭和60年9月	仙台支所、東海支所、ビジネスソフトセンター堂島を各々仙台支店、沼津支店、大阪支店とする。
昭和61年3月	株式会社富士通ビー・エス・シー（英文社名：Fujitsu Basic Software Corporation）に社名を変更。
昭和61年7月	特定労働者派遣事業の届出を行う。
昭和61年9月	福岡出張所（現・福岡開発センター）を開設。
昭和63年3月	横浜支店を開設。福岡出張所を支店とする。
昭和63年12月	通産省より昭和63年度第1次システムインテグレーターの登録認定を受ける。
平成2年9月	東元商業系統有限公司（東元BSC、連結子会社）を香港に設立。（平成22年4月解散）
平成4年7月	北京思元軟件有限公司（BCL、現・連結子会社）を北京に設立。
平成6年4月	本店を港区新橋2-12-3から港区芝浦4-15-33に移転するとともに、首都圏の事業所を本店に集結。
平成8年8月	一般労働者派遣事業の届出を行い認可を受ける。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成9年7月	人材派遣ビジネスの関西地区の拠点として、大阪人材センターを開設。
平成10年1月	人材派遣ビジネスの首都圏の拠点として、東京人材センターを開設。
平成11年6月	英文社名をFUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.に変更。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年9月	事務、営業部門を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。
平成15年4月	福岡支店を福岡開発センターとする。
平成15年6月	本店を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。
平成15年7月	首都圏の開発拠点を港区芝浦4-15-33から港区台場2-3-1に移転し、東京開発センターとする。
平成16年10月	仙台支店、沼津支店及び大阪支店をそれぞれ仙台開発センター、沼津開発センター及び大阪開発センターとする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ISO14001の認証を取得。
平成19年2月	本社事務所を品川区大崎1-11-2から港区台場2-3-1に移転するとともに、首都圏の事業所を本社事務所に集結。
平成20年10月	プライバシーマークの認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社1社より構成されており、通信キャリアシステム、民需システム、公共・金融システム、エンベデッドシステム等の各種ソフトウェア開発及びソフトウェアサービス、パッケージ販売等を主な事業として行っております。

当社の連結子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（中国北京市）があります。当社は、ソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

なお、非連結子会社の智行科技（蕪湖）有限公司は、現在清算手続中です。

当社グループは、セグメント情報を記載していないため、以下のとおり事業区分別に記載しております。

<事業区分>

（社会基盤システム）

大手通信キャリアを中心に、企業情報システムや顧客管理システム、Billing（課金）システムといった各種システムを提供しております。また、ネットワークや通信制御、基盤技術をベースにインフラ構築等の社会基盤システムや電力・ガス等エネルギー事業者向けのシステムも提供しております。

（産業・流通・ヘルスケアシステム）

製造業（電機、組立、精密、自動車、化学等）、建設、流通、運輸などの民間事業会社や医療機関向けに、生産管理システム、販売管理システム、勘定系システム、基盤構築等、さまざまな分野のソフトウェアを提供しております。また、ERPソリューションやスマートフォン活用ソリューション等も提供しております。

（金融・官公庁・行政システム）

中央官庁や自治体等の公的機関向けに、人事・給与システムの構築や運用支援等、銀行や証券会社等の金融機関向けにパッケージ製品を活用した営業支援システム、インフラ構築、運用支援等のサービスを提供しております。

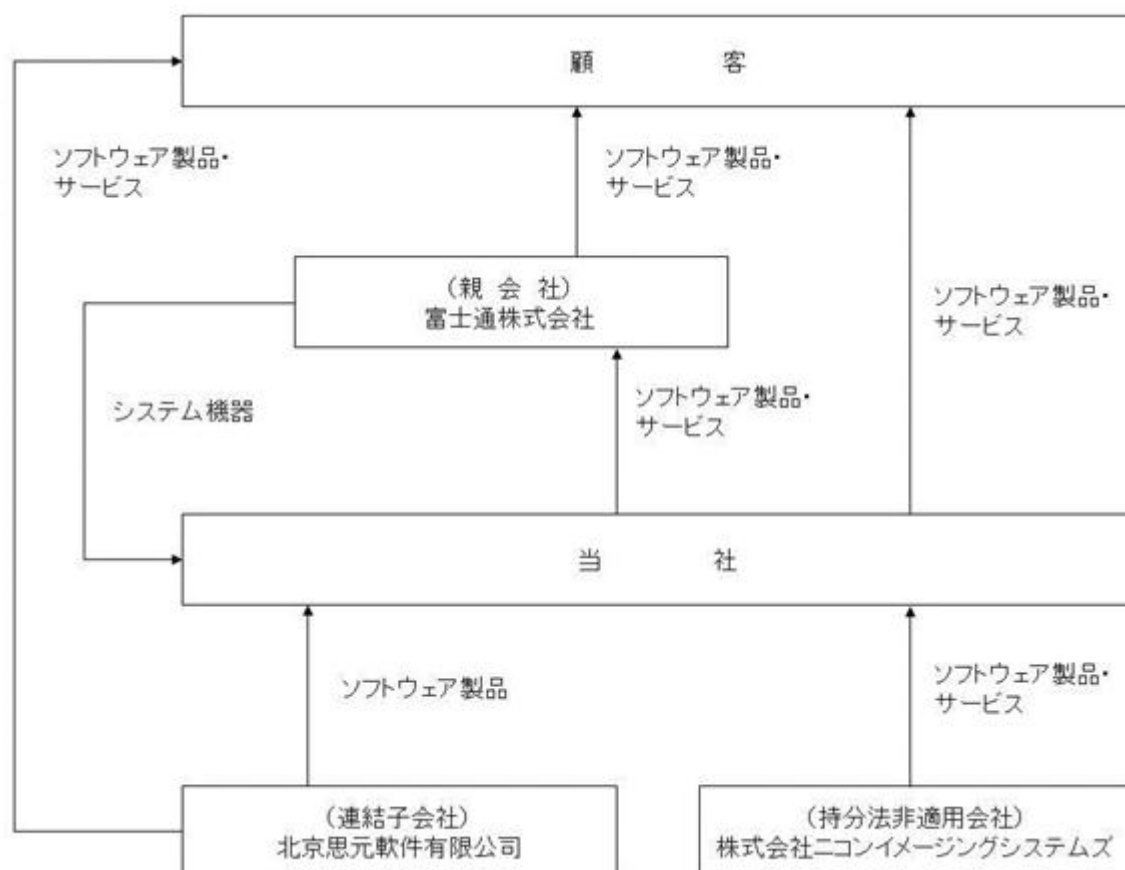
（エンベデッドシステム）

携帯電話、情報家電、カメラといった各種システム機器や自動車の制御系システム等、さまざまな機器に組み込まれた機能をコントロールするエンベデッド（組み込み）システムについて、企画支援から設計・開発、評価・検証(V-LaBo)に至るまで、一貫したサービスを各種機器メーカーへ提供しております。

（サービス他）

データセンターを活用したアウトソーシングサービスをはじめ、コンサルティング、ネットワーク構築、システムの運用支援・保守といった各種ソフトウェアサービスやIT分野を広くサポートする技術スタッフの人材派遣サービスを提供しております。またセキュリティソフト「FENCE」シリーズ等のパッケージ販売や、スマートデバイスの資産管理やセキュリティ対策を実現する「FENCE-Mobile RemoteManager」、スマートフォン利用業務構築ツール「MobileUnity-Plus」等のスマートデバイスソリューションを提供しております。

< 事業の系統図 >



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	56.4	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入、役員の受入れ

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
北京思元軟件有限公司	中華人民共和国 (北京市)	千人民元 7,163	ソフトウェアの開発及び製品の販売	51.0	当社ソフトウェア製品の開発 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数（人）
社会基盤システム	528
産業・流通・ヘルスケアシステム	383
金融・官公庁・行政システム	224
エンベデッドシステム	282
サービス他	242
全社（共通）	320
合 計	1,979

（注）1．従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び登録派遣社員は含んでおりません。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,866	42.0	17.3	6,359,817

事業区分の名称	従業員数（人）
社会基盤システム	525
産業・流通・ヘルスケアシステム	377
金融・官公庁・行政システム	223
エンベデッドシステム	261
サービス他	225
全社（共通）	255
合 計	1,866

（注）1．従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び登録派遣社員は含んでおりません。

2．平均年間給与は平成27年4月から平成28年3月までの年間給与額及び賞与額の平均であります。

(3) 労働組合の状況

- a．名称 富士通ビー・エス・シー労働組合
- b．上部団体 全富士通労働組合連合会
- c．結成年月日 昭和59年10月1日
- d．組合員数 1,615人（平成28年3月31日現在）
- e．労使関係 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(事業概要)

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで、以下当期という）における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速等の国外の不安定要因や、マイナス金利政策の導入による影響など景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業の設備投資は堅調に推移するなか、将来を見据えた研究開発や情報リスク対策等を主因としたICT投資は増加基調にありました。

当期の売上高については、金融・官公庁・行政システム並びにサービス他が順調に拡大した一方、社会基盤システム並びにエンベデッドシステムが減少したことにより31,850百万円（前期比1.1%増）となり、概ね前年並みとなりました。

利益については、不採算プロジェクトが発生したことから、全社的に改善の取り組み（アシュアランス機能の充実、社員の意識改革等）を重点的かつ継続的に進めてきた結果、当期の営業利益は106百万円（前期は1,049百万円）、経常利益は113百万円（前期は986百万円）となりました。上期（平成27年4月1日から同年9月30日まで、以下同じ）においては、不採算プロジェクトの影響から営業利益、経常利益共に損失計上となりましたが、下期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで、以下同じ）において着実なリスクコントロールに努めた結果、当期における損失計上は回避することが出来ました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取崩し（2,496百万円）を行ったことから2,248百万円の損失（前期は2百万円の利益）となり前期を大幅に下回る結果となりました。

平成28年3月期連結業績（前期比）

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売上高	31,498	100.0%	31,850	100.0%	351	1.1%
営業利益	1,049	3.3%	106	0.3%	942	89.8%
経常利益	986	3.1%	113	0.4%	872	88.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	0.0%	2,248	7.1%	2,250	—

（注）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

平成28年3月期連結業績（推移）

（単位：百万円）

	上 期 (H27/4/1～H27/9/30)	下 期 (H27/10/1～H28/3/31)	当 期 (H27/4/1～H28/3/31)
売上高	15,441	16,408	31,850
営業利益	901	1,007	106
経常利益	892	1,006	113
親会社株主に帰属する当期純利益	3,253	1,004	2,248

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上の概況は次のとおりです。

社会基盤システム分野では、エネルギーは電力システム改革／自由化に伴い、新規事業者の参入によるシステム化の需要が活発化し拡大傾向にありましたが、メディア、ネットワークはビジネス縮小に伴い売上額が減少傾向にあることが影響し、売上高は10,342百万円（前期比2.9%減）と減少となりました。

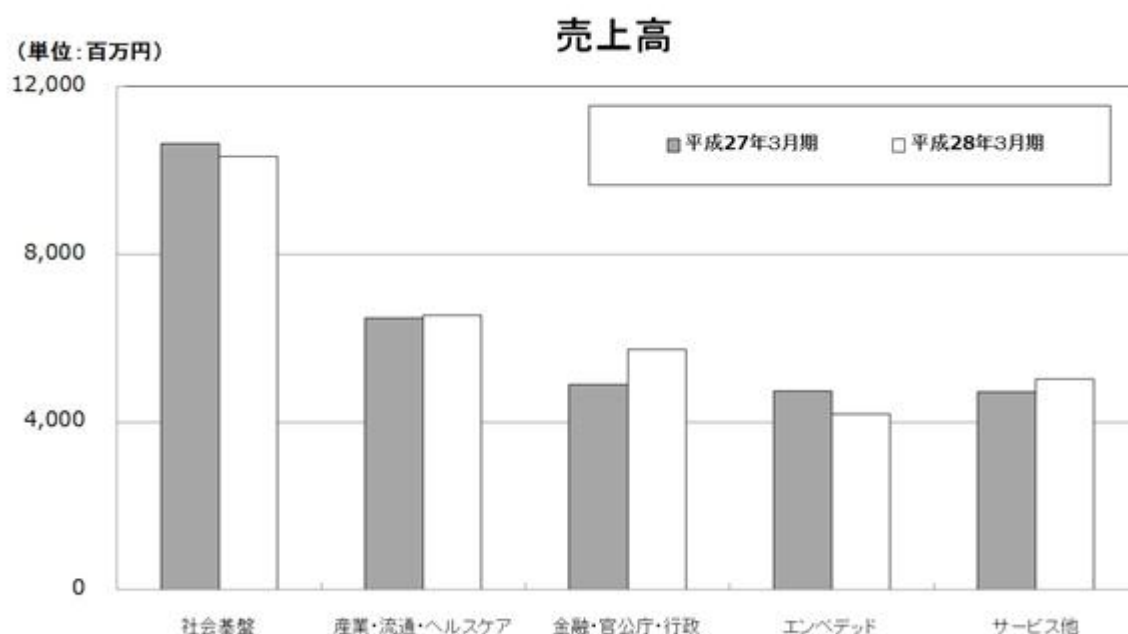
産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、製造業向けビジネス等が継続して堅調に推移したことにより、売上高は6,556百万円（同1.2%増）と増加となりました。

金融・官公庁・行政システム分野では、金融機関、官公庁向けシステム開発およびインフラ構築を中心とした特需が影響したことにより、売上高は5,734百万円（同16.8%増）と前期を上回りました。

エンベデッドシステム分野では、医療機器関連商談は拡大しましたが、車載機制御およびデジタルカメラ関連を中心とした開発規模縮小の影響が継続したことにより、売上高は4,191百万円（同11.8%減）と前期を下回りました。

また、サービス他の分野では、コンテンツ配信S I、I T人材派遣需要等の拡大、オンサイト運用サービスが堅調に増収傾向に推移したことにより、売上高は5,026百万円（同6.6%増）と増加となりました。

平成27年7月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成27年3月期の売上高を組み替えております。



(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	10,646	10,342	303	2.9%
産業・流通・ヘルスケアシステム	6,479	6,556	77	1.2%
金融・官公庁・行政システム	4,908	5,734	825	16.8%
エンベデッドシステム	4,749	4,191	558	11.8%
サービス他	4,715	5,026	310	6.6%
合 計	31,498	31,850	351	1.1%

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、9,127百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円の増加（前期は617百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことや、法人税等の還付があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少（前期は458百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の減少（前期は325百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業キャッシュ・フロー	617	1,223
投資キャッシュ・フロー	458	79
財務キャッシュ・フロー	325	299
現金及び現金同等物の期末残高	8,284	9,127

(参考指標)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	69.3%	65.0%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	41.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	160.2	383.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注販売を基本としてシステムインテグレーション及びサービスを提供しており、その形態は広範囲かつ多種多様であります。このため、生産実績を定義することが困難であり、また生産実績を金額あるいは数量で示すことの意義が薄いため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

セグメント情報を記載していないため、当連結会計年度における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	受注高	前期比	受注残高	前期比
社会基盤システム	10,442	2.1%	1,358	8.0%
産業・流通・ヘルスケアシステム	6,232	7.9%	1,175	21.6%
金融・官公庁・行政システム	5,667	14.7%	1,009	6.2%
エンベデッドシステム	4,260	4.5%	753	10.1%
サービス他	5,732	16.0%	1,884	60.0%
合 計	32,335	1.7%	6,181	8.5%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント情報を記載していないため、当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比
社会基盤システム	10,342	2.9%
産業・流通・ヘルスケアシステム	6,556	1.2%
金融・官公庁・行政システム	5,734	16.8%
エンベデッドシステム	4,191	11.8%
サービス他	5,026	6.6%
合 計	31,850	1.1%

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通株式会社	16,371	52.0	16,291	51.2

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、大型の不採算プロジェクトの発生を始めとする諸問題の根本的な改善の為、企業体質の抜本的な改善が急務と認識しております。社員のマインドセットの改革や様々な改善の仕組みをしっかりと定着させることを通じ、企業体質の改善を今後より一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

委員会活動

「リスク・コンプライアンス委員会」「業務プロセス改革委員会」「人材ローテーション委員会」の3委員会を設置し、何れも社長直下の委員会として重要な社内体制や様々な仕組みの改善に取り組んでおります。

社員教育の充実

富士通のプログラムを活用した社員の意識改革や全幹部社員を対象としたワークショップの実施、その他各種ビジネススキル研修等を通じて、社員自らのマインドセットの改革と自律的思考・行動の醸成を進めています。今後の会社変革のけん引役としても期待できる人材の育成に取り組んでいきます。

アシュアランス機能の充実

業績に大きな影響を与えている不採算プロジェクトの抑制については、アシュアランス機能の一層の充実を進めてまいります。不採算プロジェクトについては、受注、見積もり時点で大きな課題があるケースが多いことから、全社PA室（プロジェクトアシュアランス室）のチェック対象を受注段階からとすると共に対象スコープも拡大しております。不採算プロジェクトの抑制と早期発見に努め、併せて事業部門におけるプロジェクトマネージメント力の向上をはかり組織的な品質向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

（競合について）

現在、国内におけるICT業界は技術の進歩が著しく、厳しい競合状況にあります。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社グループの取引先に対して、企業規模・技術力・営業力等において強力な競合会社が参入してきた場合、既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（プロジェクト管理について）

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織としてPA（プロジェクト・アシュアランス）室を設置し受注条件の精査やプロジェクトの進捗管理を徹底し、不具合の早期発見と開発コストの抑制に努めております。しかしながら不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

（開発技術者について）

今後の当社グループの事業拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有する開発技術者を、継続的に相当数確保する必要があります。今後、当社グループが必要とする技術レベルの開発技術者を計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制等について）

当社グループは、環境関連規制をはじめ、法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来的に現在予期し得ないリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（特定の取引先への依存度について）

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下、富士通グループ）に対して主にソフトウェア開発を提供しております。当社グループは、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて事業方針の変更等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（情報セキュリティについて）

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置するほか、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施、メール送信時の添付ファイルの自動暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩防止策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投融資について)

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンス、M & Aといった戦略的投融資を検討してまいります。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいりますが、期待どおりの効果を生まない場合があり、その場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術調査研究や新パッケージ製品の開発等が主なものとなります。
なお、当連結会計年度の研究開発費は66百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び法令に準拠して表示しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたって、財政状態や損益に影響を与えと考えられる要因につき、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があります。当社グループは、過去の実績や状況を勘案しその時点で合理的と判断される見積りを行っておりますが、実際の結果はさまざまな要因により見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

業績の概況

当連結会計年度の業績の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

売上

当連結会計年度は、金融・官公庁・行政システム並びにサービス他が順調に拡大した一方、社会基盤システム並びにエンベデッドシステムが減少したことにより、売上高は31,850百万円（前期比1.1%増）と前期を上回ることができました。

利益

利益については、不採算プロジェクトが発生したことから、全社的に改善の取り組み（アシュアランス機能の充実、社員の意識改革等）を重点的かつ継続的に進めてきた結果、営業利益は106百万円（同89.8%減）、経常利益は113百万円（同88.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取崩（2,496百万円）を行なったことから2,248百万円の損失（前期は2百万円の利益）となり前期を大幅に下回る結果となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

財務政策

当社グループは、事業活動に十分な資金を保有しており流動性を確保しております。運転資金につきましては手元資金または銀行借入による調達を基本としております。

資産及び負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少し22,700百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し20,065百万円となりました。その主なものは受取手形及び売掛金9,598百万円、預け金8,200百万円等であります。預け金は、資金の運用効率の向上を目的として安全で効率の良い運用をはかっているものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,722百万円減少し2,634百万円となりました。その主なものは土地1,268百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し7,885百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し6,959百万円となりました。その主なものは買掛金2,534百万円、未払費用2,270百万円であります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し925百万円となりました。その主な減少要因は未払金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,888百万円減少し14,815百万円となり、一方、自己資本比率は負債の減少により、前連結会計年度に比べ4.3ポイント下落し65.0%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ240.78円減少し1,250.34円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、9,127百万円となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資額は29百万円であり、その主なものは附属設備及び備品等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の平成28年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備 の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (東京都港区)	ソフトウェア 開発・営業・ 管理事務	開発設備	27	52	-	80	1,528
仙台開発センター (仙台市青葉区)	ソフトウェア 開発・営業	開発設備	2	2	-	5	19
三島開発センター (静岡県三島市)	ソフトウェア 開発・営業	開発設備	4	4	-	9	83
大阪開発センター (大阪市中央区)	ソフトウェア 開発・営業	開発設備	5	2	-	8	167
福岡開発センター (福岡市博多区)	ソフトウェア 開発	開発設備	2	3	-	6	69
B S C レジ白楽 (横浜市神奈川区)	社員寮	厚生施設	118	0	250 (270.30㎡)	370	-
B S C レジ南行徳 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	108	0	475 (398.00㎡)	585	-
B S C レジ欠真間 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	161	-	542 (444.61㎡)	703	-

(注) 1．当社は、セグメント情報を記載しておりません。
2． の事業所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は635百万円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	備品	土地 (面積㎡)	合計	
北京思元軟件有限公司	中華人民共和国 (北京市)	ソフトウェア 開発等	開発設備	42	0	10	-	53	113

(注) 1．当グループは、セグメント情報を記載しておりません。
2．上記には北京思元軟件有限公司の大連支店、上海支店、蕪湖支店及び東京支店が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年10月4日 (注)	1,000	11,800	1,700	1,970	3,012	3,012

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 5,000円
引受価額 4,712円50銭
資本組入額 1,700円
払込金総額 4,712,500,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	12	67	14	2	4,465	4,564	-
所有株式数（単元）	-	2,857	356	72,865	11,579	27	30,297	117,981	1,900
所有株式数の割合 （ % ）	-	2.42	0.30	61.76	9.82	0.02	25.68	100.00	-

(注) 1 . 自己株式542株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。
2 . 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力 5 丁目 9 番12号	432	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	東京都港区台場 2 丁目 3 番 1 号トレードピアお台場	370	3.13
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	299	2.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号六本木ヒルズ森タワー)	253	2.14
DEUTSCHE BANK AG LONDON- PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 丁目11番 1 号山王パークタワー)	199	1.69
永 井 詳 二	東京都港区	180	1.52
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	155	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	137	1.16
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号)	122	1.03
計	—	8,809	74.66

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,797,600	117,976	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	117,976	—

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社富士通ビー・エ ス・シー	東京都港区台場二丁目 3 番 1 号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	41,844
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	542	-	542	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を実施するとともに、将来の事業展開と財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、企業価値の増大を通じた株主各位への利益還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期決算は損失ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金13円50銭を維持して、1株当たり年間配当金は27円(うち中間配当金13円50銭)を実施することと決定しました。

内部留保資金につきましては、各種アライアンスやM & Aの実施等、今後の事業展開に寄与するかたちで有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

なお、当期にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月27日 取締役会決議	159	13.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	159	13.5

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高（円）	775	810	924	964	1,030
最低（円）	700	645	731	825	719

（注） 最高・最低株価は、平成25年 7 月16日より東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	873	830	840	839	790	834
最低（円）	816	785	786	762	719	747

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長		小島 基	昭和32年 8月15日生	昭和56年 4月 富士通（株）入社 平成13年 6月 同社システム本部第一システム事業部ニュービジネス推進部長 平成17年 4月 同社マーケティング本部コーポレートブランド室長 平成17年 7月 同社第二バンキングソリューション事業本部プロジェクト統括部長 平成18年 6月 同社第二バンキングソリューション事業本部長代理 平成23年11月 同社金融ソリューションビジネスグループSVP 平成24年 5月 同社金融ソリューション本部（現 金融システム事業本部）保険証券ソリューション事業部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長 執行役員社長（現任）	(注)2	8,400
取締役	エンベデッドサービスグループ及びソリューションサービスグループ担当	近藤 陽介	昭和34年10月25日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社ソリューション営業本部第一ソリューション営業統括部長 平成18年 4月 当社通信ユーティリティシステム本部第二システム事業部長 平成19年 4月 当社第一システム本部第二システム事業部長 平成20年 6月 当社取締役 第一システム本部副本部長 平成21年 6月 当社執行役員 第一システム本部副本部長 平成23年 6月 当社取締役 執行役員 第一システム本部長 平成26年 6月 当社取締役 執行役員 インテグレーションサービスグループ担当 平成27年 7月 当社取締役 執行役員常務 エンベデッドサービスグループ及びソリューションサービスグループ担当 共通技術・次世代クラウド推進室担当 平成28年 4月 当社取締役 執行役員常務 エンベデッドサービスグループ及びソリューションサービスグループ担当 共通技術室及び福岡開発センター担当（現任）	(注)2	5,000
取締役	コーポレートグループ担当	森 修一	昭和32年 1月 8日生	昭和50年 4月 富士通（株）入社 平成21年 4月 同社NTTデータ事業本部営業統括部長 平成25年 5月 同社NTTデータ・グローバルビジネス本部長 平成26年 4月 同社社会基盤ビジネス本部副本部長 平成26年11月 当社執行役員 経営サポート本部長兼ビジネスサポート本部長 平成27年 7月 当社取締役 執行役員常務 コーポレートグループ担当 戦略ビジネス企画室担当及びビジネスサポート本部長 平成28年 4月 当社取締役 執行役員常務 コーポレートグループ担当 安心安全室及びダイバーシティ推進担当兼 ビジネスサポート本部長 戦略ビジネス企画室長及びイノベーション推進室長（現任）	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	インテグレーションサービスグループ担当	北岡 良一	昭和33年11月7日生	昭和58年4月 富士通(株)入社 平成14年10月 同社ソリューション事業本部東日本システム統括部プロジェクト部長 平成19年6月 同社SIアシュアランス本部商談・プロジェクト監査室長 平成23年5月 同社SSビジネスアシュアランス本部長 平成25年5月 同社社会基盤システム事業本部長 平成27年6月 当社取締役 執行役員常務 インテグレーションサービスグループ担当 平成27年11月 当社取締役 執行役員常務 インテグレーションサービスグループ担当 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部長 平成28年4月 当社取締役 執行役員常務 インテグレーションサービスグループ担当 大阪開発センター担当 兼 産業・流通システム本部長(現任)	(注)2	4,800
取締役	中国ビジネス推進室担当	鈴木 伸二	昭和36年8月15日生	昭和59年4月 富士通(株)入社 平成20年4月 同社インフラサービス事業本部経理部長 平成22年4月 同社ソリューション事業推進本部ソリューショングループ経理部シニアディレクタ兼ビジネスマネジメント室ビジネス管理部プロジェクト統括部長 平成24年4月 同社ビジネスマネジメント本部経理部長(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成26年6月 北京富士通系統工程有限公司 監事(非常勤)(現任) 平成27年8月 富士通(西安)系統工程有限公司 監査役(非常勤)(現任) 平成28年6月 当社取締役 執行役員 中国ビジネス推進室担当(現任)	(注)2	3,000
取締役		佐藤 勝彦	昭和33年12月12日生	昭和58年4月 富士通(株)入社 平成14年10月 同社ソリューション事業本部ビジネスソリューションセンター第一流通ソリューション部長 平成17年4月 同社小売・サービスビジネス本部システム事業部長 平成21年6月 株式会社富士通システムソリューションズ(現 株式会社富士通システムズ・イースト)執行役員 平成26年4月 同社執行役員兼インテグレーションサービス部門産業・流通システム事業本部長 平成28年4月 富士通株式会社 執行役員 兼 グローバルサービスインテグレーション部門公共・社会基盤担当 兼 社会基盤システム事業本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小関 雄一	昭和39年 3月12日生	昭和61年 4月 富士通(株)入社 平成20年 6月 同社ソリューション事業推進本部グループ経営推進室長 平成27年 6月 同社インテグレーションサービス部門ビジネスマネジメント本部長 平成28年 4月 同社執行役員 兼 営業部門ビジネスマネジメント本部長 兼 グローバルサービスインテグレーション部門ビジネスマネジメント本部担当 兼 ITMS事業本部担当 兼 デジタルサービス部門ビジネスマネジメント担当(現任) 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役 (監査等委員)		山崎 信吾	昭和29年11月26日生	昭和53年 4月 富士通(株)入社 平成16年 6月 同社特定プロジェクト支援室長 平成19年 4月 同社グローバル戦略本部長代理 平成22年10月 同社経営戦略室長代理 平成25年 5月 同社国内 金融・社会基盤営業グループSVP 平成25年12月 当社顧問 平成26年 4月 当社執行役員 中国関連特別プロジェクト担当 平成27年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)		上野 光正	昭和27年11月 9日生	昭和53年10月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 昭和57年 1月 公認会計士登録 平成14年 5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成20年10月 新日本有限責任監査法人 常務理事 平成21年 7月 アーンスト・アンド・ヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)(現 EY トランザクション・アドバイザー・サービス(株))代表取締役COO 平成24年 6月 兼松グランクス(株) 監査役 平成27年 6月 ソフトバンク・テクノロジー(株) 監査役(現任) 平成27年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)		松岡 俊夫	昭和29年 4月 7日生	昭和53年10月 富士通(株)入社 平成16年 6月 同社法務・知的財産権本部審査法規部長 平成19年 8月 株式会社富士通研究所研究支援推進部長 平成22年 4月 同社取締役 平成26年 6月 同社常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
計						22,200

- (注) 1 . 上野 光正及び松岡俊夫は、社外取締役であります。なお、上野 光正は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 2 . 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 3 . 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

- 4 . 当社は、経営の意思決定と業務執行の分離を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、取締役兼務者5名のほか、地引 一利、前田 真利、阿蘇 秀樹、平塚 登、折田 聡、野口 和也及び仲田 孝司の7名で構成されております。
- 5 . 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

（企業統治体制を採用する理由）

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において監査等委員会制度を採用することを決議し、財務会計に関する豊富な経験と専門的な知見を有している社外取締役1名と、企業法務に関する豊富な経験を有している社外取締役1名をそれぞれ監査等委員である取締役として選任しております。監査等委員である取締役は、それぞれの経験や知識等を活かし、経営判断に係る意思決定に加わることによりその専門的見地から適法性や妥当性を判断し提言するとともに、経営全般に対する客観的かつ外部的視点での監査を行うことにより、経営監査機能を十分に果たし得るものと判断しております。

また当社は、業務執行について執行役員制度を採用して責任の所在と職務権限の明確化等による組織的な社内相互牽制をはかる体制を構築しており、監視機能の客観性、中立性を確保できる体制にあると判断しております。

当社は、企業規模等から現行の制度における監督、監査が最も効率的かつ機能的であると判断しており、今後とも経営環境の変化に応じ、意思決定の透明性と迅速性、業務執行の効率性及び監督、監査機能の実効性等の確保をはかってまいります。

（内部統制システム）

当社は、内部統制システムの整備及びその実施強化に継続的に取り組んでおります。当社の内部管理組織は、総務、経理、購買、プロジェクト管理等の各業務を統括する管理部門と、実際の営業やソフトウェア開発を行う営業・開発部門とを明確に区分しております。

業務執行上発生する、受注、発注、購買、プロジェクト開発等、各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ずその業務を統括する管理部門各所管部の承認が必要となっております。また、特に重要なものは、経営会議及び代表取締役社長の承認が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制がはかれる体制を構築しております。

（リスク管理システム）

情報漏洩や製品・サービス上のトラブル、自然災害や事故といったさまざまなビジネスリスクに迅速に対応するため、全社横断的な組織として社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会にはリスク管理専門委員を設置し、発生するリスクの事象に応じそれぞれ専門スタッフが対応するとともに、リスクレベルに応じ速やかに経営トップまで情報が伝達されるよう体制を整備しております。

（子会社の業務の適正の確保）

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社を統括する部門により「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営者から職務の執行に係る事項の報告を受けることとしています。また子会社を支援する部門を設置し、適法・適正な業務執行を指導、支援、監督しております。さらに定期的な連絡会等を通じて経営方針、経営目的達成に向けた課題を共有しております。

内部監査及び監査等委員会の状況

社内の各業務執行についての監視機能については、社長直轄の組織として経営監査室を設置しており13名（本有価証券報告書提出日現在）のスタッフを配置しております。経営監査室は、社内の全部門を対象に、法令・社内諸規則の遵守状況、不正行為の有無、職務遂行の適正性や効率性等、業務全般に対する監査を実施しております。

また、監査等委員である取締役3名のうち2名については社外取締役を登用しております。社外取締役2名のうち、1名は公認会計士であり、他の1名は当社の親会社である富士通株式会社において企業法務の経験と知識が豊富であり、また同社の子会社において監査役としての豊富な経験を有しております。

監査等委員である取締役は、取締役会、経営会議といった重要会議への出席等を通じて取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たするとともに、経営監査室及び会計監査人とも適宜連携をとり効果的な監査業務の遂行を行っております。監査等委員会の職務を補助すべき組織として監査等委員会室を設置しており、経営監査室のうち1名が監査役室スタッフを兼務し、監査等委員である取締役との相互連携を適切に行っております。

社外取締役

本有価証券報告書提出日現在における社外取締役は2名（いずれも監査等委員）であります。当社の社外取締役2名のうち1名は公認会計士であります。また、当社と各社外取締役及びその親族との間に、個別に利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外取締役の選任にあたっては、当社の経営につき適切に監督、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しております。当社の社外取締役は、その独立した立場で有益かつ適切な経営判断を行っており、当社の統治機構の透明性と妥当性を担保する機能を担っております。また、その独立した立場で客観的な見識に基づく意見や専門的知識に基づく指摘や提言を行うことにより、取締役の経営判断や業務執行の適正性を監視する機能を担っております。

社外取締役上野光正は、公認会計士として長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外取締役に選任しており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役は、経営監査室及び会計監査人とも適宜連携をとり効果的な監督、監査業務の遂行を行っており、社外取締役がその役割を果たすことにより、当社のコーポレートガバナンスはより一層強化されるものと判断しております。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	支給人員	報酬の種類				報酬の額
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	70 (—)	— (—)	19 (0)	17 (—)	107 (0)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	15 (3)	— (—)	3 (0)	2 (—)	20 (3)
計	13名	85	—	23	19	128

- (注)1. 当連結会計年度末における取締役は7名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の人数には、平成27年6月24日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれております。
2. 平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬等の支給総額は年額140百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬等の支給総額は年額30百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等のほか、平成27年6月24日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- ・ 取締役1名に対し15百万円及び監査役1名に対し2百万円
 - ・ 上記金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額を含めた退職慰労引当金の繰入額16百万円が含まれております。
4. 上記報酬等のほか、当社親会社の子会社から報酬等を受けた社外役員は1名であり、その報酬総額は1百万円未満であります。
- b. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本信号(株)	15	17	取引の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本信号(株)	16	15	取引の維持・向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、角田伸理之、唐木秀明、小山浩平であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他13名であります。法定監査とともに、会計監査人とは適宜意見交換を行い、改善指導、提言等を受けております。

なお、監査等委員である取締役、経営監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、監査等委員会制度へ移行前に取締役及び監査役であったものについても同様の旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	141	-	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	141	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬決定のための方針は策定しておりませんが、監査日数等を勘案したうえで、会社法の定めに従い監査役会の同意を得て報酬を決定しております。なお、当社は、平成28年6月28日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行いたしましたので、引き続き、同様の観点から監査の有効性を踏まえ、必要な監査を十分行うことができる報酬額になっているか否かを検証し、監査等委員会の同意を得て決定することといたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	927
預け金	7,300	8,200
受取手形及び売掛金	10,068	9,598
たな卸資産	1 186	1 220
繰延税金資産	847	735
未収還付法人税等	263	21
その他	373	369
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	20,022	20,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 551	2 483
車両運搬具（純額）	2 1	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 80	2 77
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,902	1,830
無形固定資産		
ソフトウェア	415	253
その他	4	15
無形固定資産合計	420	269
投資その他の資産		
投資有価証券	3 190	3 188
繰延税金資産	2,384	-
退職給付に係る資産	154	34
その他	304	312
投資その他の資産合計	3,034	534
固定資産合計	5,357	2,634
資産合計	25,380	22,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,323	2,534
短期借入金	65	82
未払金	839	807
未払費用	2,076	2,270
未払法人税等	40	62
役員賞与引当金	10	17
受注損失引当金	-	270
その他	1,116	913
流動負債合計	6,472	6,959
固定負債		
長期未払金	926	449
繰延税金負債	-	14
役員退職慰労引当金	104	121
退職給付に係る負債	-	165
資産除去債務	172	175
固定負債合計	1,203	925
負債合計	7,676	7,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,589	10,022
自己株式	0	0
株主資本合計	17,571	15,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	32	27
退職給付に係る調整累計額	14	280
その他の包括利益累計額合計	23	250
非支配株主持分	109	61
純資産合計	17,703	14,815
負債純資産合計	25,380	22,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,498	31,850
売上原価	27,274	27,629
売上総利益	4,224	4,221
販売費及び一般管理費	3,174	4,114
営業利益	1,049	106
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	7
保険事務手数料	8	8
その他	13	3
営業外収益合計	42	25
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	15	1
清算関連費用	82	9
その他	3	4
営業外費用合計	104	18
経常利益	986	113
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前当期純利益	812	113
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等還付税額	263	163
法人税等調整額	1,069	2,556
法人税等合計	821	2,405
当期純損失（ ）	9	2,291
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	11	42
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（ ）	2	2,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	9	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	17	9
退職給付に係る調整額	135	266
その他の包括利益合計	154	278
包括利益	145	2,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148	2,522
非支配株主に係る包括利益	2	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,460	0	17,443
会計方針の変更による累積的影響額			432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	12,893	0	17,875
当期変動額					
剰余金の配当			318		318
親会社株主に帰属する当期純利益			2		2
自己株式の取得				0	0
その他			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	304	0	304
当期末残高	1,970	3,012	12,589	0	17,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	23	149	122	112	17,432
会計方針の変更による累積的影響額						432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	23	149	122	112	17,865
当期変動額						
剰余金の配当						318
親会社株主に帰属する当期純利益						2
自己株式の取得						0
その他						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9	135	146	3	143
当期変動額合計	1	9	135	146	3	161
当期末残高	4	32	14	23	109	17,703

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,589	0	17,571
当期変動額					
剰余金の配当			318		318
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,248		2,248
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,567	0	2,567
当期末残高	1,970	3,012	10,022	0	15,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	32	14	23	109	17,703
当期変動額						
剰余金の配当						318
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						2,248
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4	266	274	47	321
当期変動額合計	2	4	266	274	47	2,888
当期末残高	2	27	280	250	61	14,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812	113
減価償却費	278	239
受注損失引当金の増減額（ は減少）	8	270
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	16
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	7
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	175	131
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	590	105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	5
受取利息及び受取配当金	19	13
支払利息	3	3
売上債権の増減額（ は増加）	25	466
たな卸資産の増減額（ は増加）	668	12
仕入債務の増減額（ は減少）	61	247
長期未払金の増減額（ は減少）	499	477
その他	348	31
小計	915	810
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	313	5
法人税等の還付額	-	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53	27
無形固定資産の取得による支出	264	42
投資有価証券の取得による支出	139	-
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	21
配当金の支払額	324	321
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	138	843
現金及び現金同等物の期首残高	8,422	8,284
現金及び現金同等物の期末残高	8,284	9,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(連結子会社名)

北京思元軟件有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

(非連結子会社名)

智行科技(蕪湖)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)ニコンイメージングシステムズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である北京思元軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

主に先入先出法による原価法

仕掛品

主に個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4 5 ~ 4 7 年

工具、器具及び備品 5 ~ 1 0 年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて処理しております。

(6)収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「短期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,182百万円は、「短期借入金」65百万円、「その他」1,116百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7百万円は、「支払利息」3百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	15百万円	22百万円
仕掛品	170	198

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,319百万円	2,336百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	172百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	-百万円	270百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	1,111百万円	1,387百万円
従業員賞与	320	407

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	71百万円	66百万円

4 過年度決算の訂正に係る費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	4百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	4
税効果額	1	1
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	197	311
組替調整額	13	0
税効果調整前	211	311
税効果額	75	44
退職給付に係る調整額	135	266
その他の包括利益合計	154	278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	-	-	11,800,000
合計	11,800,000	-	-	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	482	16	-	498
合計	482	16	-	498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成26年 9 月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,800,000	-	-	11,800,000
合計	11,800,000	-	-	11,800,000
自己株式				
普通株式（注）	498	44	-	542
合計	498	44	-	542

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成27年 9 月30日	平成27年11月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
現金及び預金勘定	984百万円	927百万円
預け金勘定	7,300	8,200
現金及び現金同等物	8,284	9,127

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金については事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は海外取引先への外注対価が外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。長期未払金は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した未払金のうち、返済期日が一年を超えるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、物品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減をはかることとしております。なお、営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収をはかっております。

預金及び預け金は、運用先の多様化を図るとともに、信用力を考慮して運用しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金需要を把握するため、資金収支予測を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	984	984	-
(2) 預け金	7,300	7,300	-
(3) 受取手形及び売掛金	10,068		
貸倒引当金（＊）	1		
	10,067	10,067	-
(4) 投資有価証券	17	17	-
資産計	18,370	18,370	-
(1) 買掛金	2,323	2,323	-
(2) 短期借入金	65	65	-
(3) 未払金	839	839	-
(4) 未払費用	2,076	2,076	-
(5) 長期未払金	926	925	1
負債計	6,231	6,230	1

（＊）主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	927	927	-
(2) 預け金	8,200	8,200	-
(3) 受取手形及び売掛金	9,598		
貸倒引当金（＊）	6		
	9,591	9,591	-
(4) 投資有価証券	15	15	-
資産計	18,733	18,733	-
(1) 買掛金	2,534	2,534	-
(2) 短期借入金	82	82	-
(3) 未払金	807	807	-
(4) 未払費用	2,270	2,270	-
(5) 長期未払金	449	449	-
負債計	6,143	6,143	-

（＊）主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

これらの時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値、またはその他の適切な評価方法により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	172	172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	984	-	-	-
預け金	7,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,068	-	-	-
合計	18,353	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	927	-	-	-
預け金	8,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,598	-	-	-
合計	18,725	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	65	-	-	-	-	-
合計	65	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	82	-	-	-	-	-
合計	82	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	17	10	7
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	17	10	7
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17	10	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	15	11	3
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15	11	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15	11	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は平成26年4月1日をもって退職金制度について最終給与比例方式からポイント制へ移行するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へと移行し「退職給付制度間の移行等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、当社では従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,482百万円	7,089百万円
会計方針の変更による累積的影響額	672	-
会計方針の変更を反映した期首残高	6,809	7,089
勤務費用	467	466
利息費用	74	51
数理計算上の差異の発生額	98	253
退職給付の支払額	360	247
退職給付債務の期末残高	7,089	7,612

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,430百万円	7,243百万円
期待運用収益	57	68
数理計算上の差異の発生額	295	58
事業主からの拠出額	563	320
退職給付の支払額	102	93
年金資産の期末残高	7,243	7,481

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,089百万円	7,612百万円
年金資産	7,243	7,481
	154	130
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154	130
退職給付に係る負債	-	165
退職給付に係る資産	154	34
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154	130

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	467百万円	466百万円
利息費用	74	51
期待運用収益	57	68
数理計算上の差異の費用処理額	3	16
過去勤務費用の費用処理額	17	17
確定給付制度に係る退職給付費用	498	449

(注) 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職一時金の割増退職金として特別加算金323百万円を計上しております。当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職一時金の割増退職金として特別加算金103百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	17百万円	17百万円
数理計算上の差異	193	328
合 計	211	311

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	132百万円	114百万円
未認識数理計算上の差異	111	217
合 計	20	332

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	79%	71%
株式	12	10
現金及び預金	2	3
その他	7	16
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5～0.9%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	0.2～1.5%	0.2～1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度124百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	12百万円	16百万円
未払賞与	561	596
無形固定資産	31	38
確定拠出年金移行時未払金	481	303
退職給付に係る負債	1,721	1,318
資産除去債務	55	53
修正再表示による影響額	93	-
税務上の繰越欠損金	353	594
その他	178	217
繰延税金資産小計	3,490	3,140
評価性引当額	191	2,354
繰延税金資産合計	3,299	786
繰延税金負債		
資産除去費用	4	3
退職給付に係る資産	55	61
その他	7	1
繰延税金負債合計	67	65
繰延税金資産の純額	3,231	720

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	847百万円	735百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,384	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
役員賞与引当金	0.7	4.7
評価性引当額の増減	12.2	2,056.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4	19.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.9	16.9
住民税均等割	1.4	10.2
法人税等還付税額	-	54.9
連結子会社当期純損失	-	26.3
その他	1.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.2	2,111.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が31百万円増加し、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	169百万円	172百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	172	175

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行なう単一の事業活動を営んでいるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	社会基盤システム	産業・流通ヘルスケアシステム	金融・官公庁・行政システム	エンベデッドシステム	サービス他	合計
外部顧客への売上高	10,664	6,479	4,890	4,749	4,715	31,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	16,371	情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	社会基盤システム	産業・流通ヘルスケアシステム	金融・官公庁・行政システム	エンベデッドシステム	サービス他	合計
外部顧客への売上高	10,342	6,556	5,734	4,191	5,026	31,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	16,291	情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接56.4%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	16,371	売掛金	6,120

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接56.4%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	16,291	売掛金	5,534

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ニコンイメージングシステムズ	東京都品川区	95	機器組み込みファームウェアの開発等	(所有) 直接30.0%	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1,131	売掛金	378

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ニコンイメージングシステムズ	東京都港区	95	機器組み込みファームウェアの開発等	(所有) 直接30.0%	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	764	売掛金	193

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	親会社のグループ会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預入れ	89,000	預け金	7,300
							資金の払戻し	88,900		
							利息の受取り	5	—	—
							ファクタリング	8,447	買掛金	605
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通システムズ・イースト	東京都文京区	500	システム企画・コンサルティング、システム構築サービス、業種・業種別パッケージ開発、アウトソーシングサービス	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	1,035	売掛金	300

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	親会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付・預り、ファクタリング業務	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預入れ	94,100	預け金	8,200
							資金の払戻し	93,200		
							利息の受取り	6	—	—
							ファクタリング	10,525	買掛金	804
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通マーケティング	東京都港区	12,220	コンサルティングから、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービスの提供、民需市場向け商品の企画、開発、販売パートナー支援	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	702	売掛金	586
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通システムズ・イースト	東京都港区	500	システム企画・コンサルティング、システム構築サービス、業種・業種別パッケージ開発、アウトソーシングサービス	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	782	売掛金	263
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通システムズ・ウエスト	大阪府大阪市中央区	500	システムインテグレーション、コンサルティング、クラウド・アウトソーシングサービス、ソリューションプロダクトの開発・販売	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	760	売掛金	249
同一の親会社を持つ会社	株式会社富士通ミッドジョンクリティカルシステムズ	神奈川県横浜市神奈川区	500	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、パッケージソフト事業、アウトソーシング事業	—	ソフトウェア開発等の販売先	ソフトウェア開発等の販売	771	売掛金	249

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額(ファクタリングを除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) ソフトウェア開発等の販売については、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
- (2) 資金の預入れ、払戻し及び利息の受取りについては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- (3) 買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,491円12銭	1,250円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () 潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	0円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	190円55銭 1株当たり当期純損失金額であり、 また潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (百万円)	2	2,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 () (百万円)	2	2,248
期中平均株式数 (株)	11,799,510	11,799,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65	82	4.8	-
合計	65	82	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,514	15,441	23,085	31,850
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	31	892	509	113
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	39	3,253	3,057	2,248
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	3.37	275.71	259.08	190.55

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.37	272.34	16.62	68.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884	890
預け金	7,300	8,200
受取手形	16	8
売掛金	¹ 10,043	¹ 9,546
たな卸資産	² 127	² 122
前渡金	¹ 128	¹ 78
前払費用	190	210
繰延税金資産	847	735
未収還付法人税等	263	21
その他	¹ 77	¹ 78
貸倒引当金	1	16
流動資産合計	19,877	19,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473	440
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	65	67
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,808	1,776
無形固定資産		
ソフトウェア	327	185
その他	4	16
無形固定資産合計	332	202
投資その他の資産		
投資有価証券	17	15
関係会社株式	267	267
前払年金費用	175	201
繰延税金資産	2,382	-
その他	288	300
投資その他の資産合計	3,131	785
固定資産合計	5,272	2,764
資産合計	25,149	22,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,379	1 2,506
未払金	1 824	1 761
未払費用	1 2,002	1 2,237
未払法人税等	38	60
未払消費税等	805	634
前受金	1 178	1 163
役員賞与引当金	10	17
受注損失引当金	-	270
その他	109	113
流動負債合計	6,347	6,766
固定負債		
長期末払金	926	449
繰延税金負債	-	65
役員退職慰労引当金	104	121
資産除去債務	172	175
固定負債合計	1,203	811
負債合計	7,551	7,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	3,790	1,256
利益剰余金合計	12,611	10,077
自己株式	0	0
株主資本合計	17,593	15,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	17,598	15,061
負債純資産合計	25,149	22,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 31,264	1 31,423
売上原価	1 27,072	1 27,207
売上総利益	4,191	4,216
販売費及び一般管理費	2 3,101	2 4,031
営業利益	1,090	184
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1 14	1 7
その他	11	9
営業外収益合計	31	23
営業外費用		
雑支出	99	14
営業外費用合計	99	14
経常利益	1,022	194
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税引前当期純利益	848	194
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等還付税額	263	163
法人税等調整額	1,069	2,561
法人税等合計	819	2,409
当期純利益又は当期純損失（ ）	28	2,215

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	498	1.8	429	1.6
労務費		15,195	55.9	14,260	52.2
外注費		9,718	35.7	10,993	40.2
経費		1,791	6.6	1,658	6.0
当期総製造費用		27,204	100.0	27,342	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	546		111	
計		27,750		27,454	
期末仕掛品たな卸高		111		100	
他勘定振替高		598		146	
当期製品製造原価		27,040		27,206	
期首製品たな卸高		40		8	
計		27,081		27,215	
期末製品たな卸高		8		8	
売上原価		27,072		27,207	

原価計算方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃借料(百万円)	812	737
旅費(百万円)	280	310
ソフトウェア償却費(百万円)	64	43

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
無形固定資産(百万円) (ソフトウェア)	143	39
受注損失引当金(百万円)	8	270
販売費及び一般管理費(百万円)	444	463
その他(百万円)	0	5
合計(百万円)	598	146

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,647	12,468	0	17,450
会計方針の変更による累積的影響額						432	432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	4,079	12,901	0	17,883
当期変動額									
剰余金の配当						318	318		318
当期純利益						28	28		28
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	289	289	0	289
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	0	17,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	17,453
会計方針の変更による累積的影響額			432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	2	17,886
当期変動額			
剰余金の配当			318
当期純利益			28
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	288
当期末残高	4	4	17,598

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	0	17,593
当期変動額									
剰余金の配当						318	318		318
当期純損失（　）						2,215	2,215		2,215
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,534	2,534	0	2,534
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	1,256	10,077	0	15,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	17,598
当期変動額			
剰余金の配当			318
当期純損失（ ）			2,215
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	2,536
当期末残高	2	2	15,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 45～47年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、前事業年度末及び当事業年度末において、認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,568百万円	5,746百万円
短期金銭債務	182百万円	138百万円

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	15百万円	22百万円
仕掛品	111	100

3 保証債務

下記の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
北京思元軟件有限公司	65百万円	82百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	17,502百万円	17,056百万円
仕入高	674	216
その他	310	553
営業取引以外の取引高	10	24

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	1,070百万円	1,348百万円
従業員賞与	311	401

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239百万円、関連会社株式28百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239百万円、関連会社株式28百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	12百万円	16百万円
未払賞与	561	596
無形固定資産	31	38
確定拠出年金移行時未払金	481	303
退職給付引当金	1,715	1,267
資産除去債務	55	53
修正再表示による影響額	93	-
税務上の繰越欠損金	353	594
その他	178	217
繰延税金資産小計	3,484	3,089
評価性引当額	191	2,354
繰延税金資産合計	3,292	735
繰延税金負債		
資産除去費用	4	3
前払年金費用	55	61
その他	2	1
繰延税金負債合計	63	65
繰延税金資産の純額	3,229	669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
役員賞与引当金	0.7	2.8
評価性引当額の増減	11.7	1,207.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	11.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	34.4	9.9
住民税均等割	1.3	6.0
法人税等還付税額	-	32.2
その他	0.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.6	1,241.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が31百万円増加し、その他有価証券評価差額金への影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	473	2	-	35	440	1,594
	構築物	0	-	-	0	0	30
	工具、器具及び備品	65	27	0	24	67	494
	土地	1,268	-	-	-	1,268	-
	計	1,808	29	0	60	1,776	2,119
無形固定資産	ソフトウェア	327	28	21	149	185	-
	その他	4	12	-	0	16	-
	計	332	41	21	149	202	-

(注) ソフトウェアの当期増加額は、主に販売目的のソフトウェアによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	16	1	16
役員賞与引当金	10	17	10	17
受注損失引当金	-	270	-	270
役員退職慰労引当金	104	37	21	121

(注) 役員退職慰労引当金の当期末残高には、執行役員に対する引当金67百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bsc.fujitsu.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3)募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

第53期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士通ビー・エス・シーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士通ビー・エス・シーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。